

訓練生募集

学卒未就職者も受講可能です

経理事務スタッフ養成科

<訓練目標>

経理事務スタッフとして必要な商業簿記・工業簿記およびパソコンの知識と技能を習得し、経理事務の一連の処理業務ができるようになる。

訓練対象者の条件

パソコンのキーボード入力ができる人

定員

18名 ※募集締切時点で応募者が定員の半数に満たない場合は開講できない場合があります

募集期間

令和元年10月4日（金）～ 令和元年11月19日（火）

訓練期間

令和元年12月4日（水）～ 令和2年4月3日（金）
訓練時間 9:20 ～ 15:50 土日祝日及び12/30～1/3は休講

訓練修了後に取得できる資格

日商簿記検定2級
日商 PC 検定 文書作成(Word2016)3級、日商 PC 検定 データ活用(Excel2016)3級
（任意受験により取得できる資格です。受験料は別途個人負担となります）

受講料

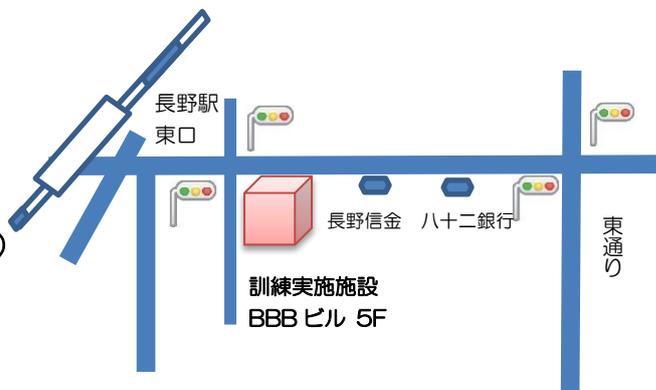
無料 教科書代 16,136円（税込）は個人負担となります

相談・申込

ハローワークに求職の申込みを行い就職相談の結果、訓練受講が必要と認められた場合にハローワークから受講申込書が交付され、応募方法等の説明があります。

<選考について>

- ◆選考日時 令和元年11月22日（金）
時間は追ってご連絡します。
- ◆選考場所 長野市大字栗田 857 番地 1、BBB ビル 5F
特定非営利活動法人 長野 IT 化推進センター
JR 長野駅 東口より 徒歩 8 分（駐車場はありません）
- ◆選考方法 面接
- ◆持参品 筆記用具
- ◆選考結果通知日 令和元年11月26日（火）



訓練実施施設・訓練実施機関（申し込み・お問合せ先）

特定非営利活動法人 長野IT化推進センター

〒380-0921 長野市大字栗田857番地1、BBBビル 5F

TEL 026-267-6800 FAX 026-266-7143 担当者:大谷

★施設見学も随時受け付け
ます。ご連絡ください。

主な訓練カリキュラム

	科 目	内 容	時 間
学科	社 会	開講式・訓練の概要説明等(2H)、修了式(2H)	
学科	商業簿記基礎	資産・負債・純資産・収益・費用の分類と各種取引の仕訳、伝票と各種帳簿の記入、総勘定元帳と試算表作成方法、決算の意義と決算整理仕訳、財務諸表の作成方法	88 時間
学科	就職支援	就職活動の進め方、応募書類の書き方、面接対策	18 時間
学科	安全衛生	VDT作業と安全衛生	2 時間
実技	商業簿記実習	株式会社会計、伝票、本支店会計、実務的な精算表・財務諸表の作成、連結決算、外貨会計・リース取引を含む実務的な各種取引の処理	96 時間
実技	工業簿記実習	材料費・労務費・経費の経理処理、個別原価計算の手法、総合原価計算の手法、標準原価計算の手法、直接原価計算の手法、製造原価報告書の作成、本社工場会計	78 時間
実技	経理総合実習	消費税を含む実務的な処理、会計ソフトを用いた会計データの入出力(使用ソフト:弥生会計 19)、経営分析、パソコンによる実務的な帳表作成、法人税などの申告	55 時間
実技	給与計算実習	給与計算、年末調整、確定申告の所得税計算などの処理	15 時間
実技	パソコン実習	ビジネス文書のひな型に基づく書式設定・図形挿入・罫線・ワードアートなどの機能を活用した社内外文書・広告などの作成(使用ソフト:Word 2016)、表の書式設定・罫線・グラフ・計算式の各機能を活用した表作成(使用ソフト:Excel 2016)	58 時間
実技	プレゼンテーション実習	プレゼンテーション資料の作成と発表(使用ソフト:PowerPoint 2016)	18 時間
	職業人講話	経営者として経理・事務スタッフに求めるもの 企業における労務管理・メンタルヘルス	6 時間

過去3年間の就職率・評価

同一分野での就職率等は下記のとおりです。

・雇用保険適用就職率

平成 28 年度 60%、平成 29 年度 64%
平成 30 年度 58%

・過去の受講修了者からの評価

(5 点満点とした評価)

平成 28 年度 4.9 点、平成 29 年度 5.0 点
平成 30 年度 一 点

主な講師のプロフィール

簿記会計担当：簿記会計講師歴 16 年

会計事務所等での経理業務 13 年、日商簿記 1 級

パソコン実技担当：パソコン講師歴 11 年

Web クリエイター上級

就職支援担当：就職支援コンサルタント歴 15 年

2 級キャリアコンサルティング技能士

訓練実施施設の外観



訓練実施施設の内観



就 職 支 援

キャリアコンサルティング・求人情報の提供・職業人講話・書類作成と面接への対策など、受講生の希望や適性に沿ったきめ細かな就職支援策により、早期就職を目指します。